

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成27年4月14日

【四半期会計期間】 第37期第3四半期(自平成26年12月1日至平成27年2月28日)

【会社名】 株式会社ハニーズ

【英訳名】 HONEYS.CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 江尻 義久

【本店の所在の場所】 福島県いわき市鹿島町走熊字七本松27番地の1

【電話番号】 0246(29)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 西名 孝

【最寄りの連絡場所】 福島県いわき市鹿島町走熊字七本松27番地の1

【電話番号】 0246(29)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 西名 孝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第3四半期 連結累計期間	第37期 第3四半期 連結累計期間	第36期
会計期間	自 平成25年6月1日 至 平成26年2月28日	自 平成26年6月1日 至 平成27年2月28日	自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日
売上高 (千円)	43,847,176	42,590,334	60,086,052
経常利益 (千円)	724,892	2,265,371	2,138,310
四半期(当期)純利益又は四半期純損失() (千円)	38,795	848,892	556,339
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	313,162	2,317,547	734,868
純資産額 (千円)	29,596,299	32,055,913	30,004,900
総資産額 (千円)	36,587,276	39,928,222	36,826,219
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	1.39	30.44	19.94
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	80.9	80.3	81.5

回次	第36期 第3四半期 連結会計期間	第37期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年12月1日 至 平成26年2月28日	自 平成26年12月1日 至 平成27年2月28日
1株当たり四半期純損失金額() (円)	16.98	22.27

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第36期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第36期連結会計年度及び第37期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、賃金の伸びを上回る物価上昇が足かせとなって、個人消費と設備投資の回復力が依然として弱く、消費税増税後の大幅な落ち込みからの持ち直しとしては、緩やかなペースにとどまりました。

当社グループが属するレディースカジュアル専門店業界は、消費税増税や輸入物価上昇による実質賃金の低下に伴う節約志向の高まりに加え、円安の影響による仕入コストの上昇により、極めて厳しい経営環境が続きました。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、各ブランドのターゲットを再設定し、より幅広いお客様の嗜好に合うような商品構成と売場の実現を目指してまいりました。その他、ファッション雑誌とのコラボレーション企画、自社運営の通販サイトと実店舗の連動販促企画、その他各種キャンペーン等、さまざまな販促活動に取り組み、販売力の強化を推し進めてまいりました。

また、仕入コストの上昇に対応するため、ミャンマー自社工場での生産増強を含め、生産国のアセアンシフトを進めてまいりました。

店舗展開に関しましては、引き続きスクラップアンドビルドを進めた結果、当第3四半期連結会計期間末における国内店舗数は848店舗となりました。

中国子会社である好麗姿（上海）服飾商貿有限公司（注）におきましては、不採算店舗の退店を進めた結果、当第3四半期連結会計期間末における直営店舗数は522店舗となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におきましては、売上高は425億90百万円（前年同期比2.9%減）、営業利益は2億26百万円（同74.5%減）、経常利益は22億65百万円（同212.5%増）、四半期純利益は8億48百万円（前年同期は四半期純損失38百万円）となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

<日本>

日本における売上高は327億37百万円（前年同期比6.1%減）、営業利益は1億49百万円（同83.3%減）となりました。個人消費の冷え込み等により売上高が前年を割り込み、減益となりました。

<中国>

中国における売上高は98億52百万円（前年同期比9.6%増）、営業損失は29百万円（前年同期は営業損失77百万円）となりました。売上高が増加したことに伴い、損失幅は縮小いたしました。

<その他>

報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ミャンマー現地法人の事業活動を含んでおります。当第3四半期連結累計期間における営業利益は13百万円（前年同期は営業損失47百万円）となりました。

(注) 好麗姿（上海）服飾商貿有限公司の社名は中国語簡体字を含んでいるため、日本語常用漢字で代用しております。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて31億02百万円増加して399億28百万円となりました。これは、現金及び預金、売掛金が減少し、たな卸資産が増加したこと等によるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて10億50百万円増加して78億72百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金、短期借入金が増加し、未払法人税等が減少したこと等によるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて20億51百万円増加して320億55百万円となりました。これは、繰延ヘッジ損益、為替換算調整勘定が増加したこと等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

特記事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	104,400,000
計	104,400,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年4月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,900,000	27,900,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	27,900,000	27,900,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年12月1日～ 平成27年2月28日		27,900,000		3,566		3,941

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年11月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 22,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,343,100	273,431	
単元未満株式	普通株式 534,700		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	27,900,000		
総株主の議決権		273,431	

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式42株が含まれております。
2 証券保管振替機構名義の株式はありません。

【自己株式等】

平成26年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ハニーズ	福島県いわき市鹿島町走熊 字七本松27番地の1	22,200		22,200	0.08
計		22,200		22,200	0.08

(注) 上記以外に、自己名義所有の単元未満株式42株を保有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年12月1日から平成27年2月28日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年6月1日から平成27年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,839,377	5,420,151
売掛金	4,184,448	3,085,372
たな卸資産	7,694,827	8,993,711
未収還付法人税等	56,114	52,481
その他	756,458	3,631,835
貸倒引当金	1,480	545
流動資産合計	18,529,745	21,183,006
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,428,939	6,144,045
その他	3,105,110	3,833,362
有形固定資産合計	9,534,049	9,977,408
無形固定資産		
その他	212,408	366,371
無形固定資産合計	212,408	366,371
投資その他の資産		
差入保証金	7,637,995	7,628,724
その他	936,683	793,059
貸倒引当金	24,663	20,347
投資その他の資産合計	8,550,015	8,401,436
固定資産合計	18,296,473	18,745,216
資産合計	36,826,219	39,928,222
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,139,941	1,531,771
短期借入金	216,970	584,046
未払法人税等	192,706	72,051
ポイント引当金	3,805	2,318
資産除去債務	8,142	22,882
その他	3,071,818	3,883,064
流動負債合計	4,633,384	6,096,136
固定負債		
退職給付に係る負債	1,374,967	969,446
資産除去債務	807,026	804,084
その他	5,941	2,642
固定負債合計	2,187,934	1,776,173
負債合計	6,821,319	7,872,309

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,566,800	3,566,800
資本剰余金	3,941,880	3,941,880
利益剰余金	21,827,648	22,419,060
自己株式	13,902	22,956
株主資本合計	29,322,426	29,904,784
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,117	10,106
繰延ヘッジ損益	54,254	701,159
為替換算調整勘定	739,969	1,443,357
退職給付に係る調整累計額	9,357	3,494
その他の包括利益累計額合計	682,474	2,151,129
純資産合計	30,004,900	32,055,913
負債純資産合計	36,826,219	39,928,222

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成26年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成27年2月28日)
売上高	43,847,176	42,590,334
売上原価	18,556,103	18,020,071
売上総利益	25,291,073	24,570,262
販売費及び一般管理費	24,400,470	24,343,316
営業利益	890,603	226,946
営業外収益		
受取利息	3,038	2,488
受取配当金	381	428
為替差益	55,736	164,116
受取地代家賃	26,078	26,353
受取補償金	17,463	4,300
デリバティブ評価益		1,775,149
補助金収入	66,570	67,431
貸倒引当金戻入額	6,966	5,250
雑収入	25,985	28,043
営業外収益合計	202,220	2,073,560
営業外費用		
支払利息	20,769	17,918
デリバティブ評価損	339,254	
雑損失	7,907	17,217
営業外費用合計	367,931	35,135
経常利益	724,892	2,265,371
特別利益		
受取損害賠償金	6,064	3,032
補助金収入	33,790	
特別利益合計	39,854	3,032
特別損失		
固定資産除却損	216,516	272,137
減損損失	110,728	133,596
その他	17,287	17,581
特別損失合計	344,531	423,315
税金等調整前四半期純利益	420,214	1,845,087
法人税、住民税及び事業税	292,228	499,604
法人税等調整額	166,781	496,590
法人税等合計	459,010	996,194
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	38,795	848,892
四半期純利益又は四半期純損失()	38,795	848,892

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成26年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成27年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	38,795	848,892
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	190	3,989
繰延ヘッジ損益	168,783	755,413
為替換算調整勘定	520,550	703,387
退職給付に係る調整額		5,863
その他の包括利益合計	351,957	1,468,655
四半期包括利益	313,162	2,317,547
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	313,162	2,317,547
少数株主に係る四半期包括利益		

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成27年2月28日)
<p>(会計方針の変更)</p> <p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられたためについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が464,636千円減少し、利益剰余金が300,155千円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成26年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成27年2月28日)
減価償却費	1,092,697千円	1,063,906千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年6月1日 至 平成26年2月28日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年8月20日 定時株主総会	普通株式	418,498	15	平成25年5月31日	平成25年8月21日	利益剰余金
平成26年1月7日 取締役会	普通株式	278,999	10	平成25年11月30日	平成26年1月29日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年6月1日 至 平成27年2月28日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年8月19日 定時株主総会	普通株式	278,859	10	平成26年5月31日	平成26年8月20日	利益剰余金
平成27年1月6日 取締役会	普通株式	278,777	10	平成26年11月30日	平成27年1月29日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年6月1日 至 平成26年2月28日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	34,859,467	8,987,709	43,847,176		43,847,176
セグメント間の内部売上高 又は振替高				153,608	153,608
計	34,859,467	8,987,709	43,847,176	153,608	44,000,785
セグメント利益	892,787	77,715	815,072	47,337	767,735

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ミャンマーの現地法人の事業活動を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	815,072
「その他」の区分の利益	47,337
セグメント間取引消去	122,867
四半期連結損益計算書の営業利益	890,603

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」及び「中国」セグメントにおいて、割引前将来キャッシュ・フロー総額が帳簿価額に満たない店舗については、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

「日本」及び「中国」セグメントにおいて、それぞれ102,700千円、8,027千円の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において110,728千円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年6月1日至平成27年2月28日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	32,737,396	9,852,938	42,590,334		42,590,334
セグメント間の内部売上高 又は振替高				283,417	283,417
計	32,737,396	9,852,938	42,590,334	283,417	42,873,752
セグメント利益	149,459	29,437	120,021	13,149	133,171

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ミャンマーの現地法人の事業活動を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	120,021
「その他」の区分の利益	13,149
セグメント間取引消去	93,774
四半期連結損益計算書の営業利益	226,946

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」及び「中国」セグメントにおいて、割引前将来キャッシュ・フロー総額が帳簿価額に満たない店舗については、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

「日本」及び「中国」セグメントにおいて、それぞれ87,863千円、45,732千円の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において133,596千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成26年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成27年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	1円39銭	30円44銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	38,795	848,892
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	38,795	848,892
普通株式の期中平均株式数(株)	27,898,059	27,879,717

- (注) 1 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

第37期(平成26年6月1日から平成27年5月31日まで)中間配当については、平成27年1月6日開催の取締役会において、平成26年11月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	278,777千円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年1月29日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 4月14日

株式会社ハニーズ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 和 郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 満 山 幸 成 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハニーズの平成26年6月1日から平成27年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年12月1日から平成27年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年6月1日から平成27年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハニーズ及び連結子会社の平成27年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。